

Economic Monitor

日銀短観と東日本大震災（回答時期別、地域別動向）

本日、回答時期を東日本大震災の前後で分けた日銀短観の集計結果が公表された。有効回答社数の比率を見ると、地震前が75.3%と4分の3超を占めており、3月短観を大震災前の調査として位置づけるべきことが改めて確認できる。

大企業全産業について業況判断DIの水準を見ると正式な結果が5、地震前が4、地震後が6である。地震後のDIが上昇したのは、サンプルの影響である。もともと水準の高いサンプルの回答が地震後に多く寄せられたためと考えられる。大震災前から東北地方の業況判断DIは全国より幾分低く（12月調査全規模全産業¹、全国▲11に対し東北6県▲13）、大震災後に東北地方の回答率が大幅に低下したためにDIの上昇に繋がったと推測できる。

地震前と地震後で大きく異なるのは、先行きに対する認識である。地震前は3ポイントの悪化予想（4→1）だが、地震後は9ポイント（6→▲3）の大幅悪化予想となっている。前述のとおり、地震後の回答に占める被災地域の比率は極めて低いと考えられるため、地震後の先行き予想の悪化は、需要減退やサプライチェーン途絶を踏まえた被災地域以外の企業の認識悪化によるものと判断できる。

なお、日銀短観では地域別データ（震災前と後の区分はない）も公表されている。大震災に直接関係する地域では、日銀仙台支店から東北6県データ、福島支店から福島県データ、水戸事務所から茨城県データが公表されている（現時点で、岩手県と宮城県のデータは公表されていない）。それによると、東北6県の回答率は87.6%と全国の95.6%を大きく下回り、福島県に至っては79.0%と8割を切っている（日本海側の各県の回答率が高く、東北6県計を押し上げた²）。茨城県も82.4%と低く、被災により回答不能となった企業が多いことが確認できる。また、3月の業況判断DIも全国（全規模全産業）が2ポイント上昇した一方で、多少なりとも大震災の影響が反映されたことから東北6県▲2ポイント（▲13→▲15）、茨城県▲3ポイント（▲5→▲8）、福島県▲5ポイント（▲13→▲18）といずれも低下した。

東日本大震災が業況判断DIに及ぼした影響

| | 全国・大企業全産業 | | | 全規模全産業 | | | |
|------------|-----------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|
| | 3月短観 | 地震前 | 地震後 | 全国 | 東北6県 | 茨城県 | ※福島県 |
| 調査対象数 | 11,101 | - | - | 11,101 | 760 | 176 | 200 |
| 有効回答社数 | 10,616 | 7,998 | 2,618 | 10,616 | 666 | 145 | 158 |
| 全国に占める比率 | 100.0% | 75.3% | 24.7% | 100.0% | 6.3% | 1.4% | 1.5% |
| 回答率 | 95.6% | - | - | 95.6% | 87.6% | 82.4% | 79.0% |
| 2010年03月 | -14 | | | -24 | -26 | -21 | -27 |
| 2010年06月 | -2 | | | -15 | -18 | -13 | -22 |
| 2010年09月 | 5 | | | -10 | -10 | -5 | -13 |
| 2010年12月 | 3 | | | -11 | -13 | -5 | -13 |
| 2011年03月 | 5 | 4 | 6 | -9 | -15 | -8 | -18 |
| 2011年6月先行き | 0 | 1 | -3 | -14 | -18 | -17 | -21 |

（出所）日本銀行 本支店

（注）福島県は東北6県に含まれるが、参考のため別掲。岩手県や宮城県は未公表。
福島県の有効回答社数は当社試算。

¹ 地域別データには規模別がない。一方、地震前と地震後に分けたデータには（試算は可能だが）全規模データがない。

² 山形県は94.1%（震災前の回答は8割弱）。秋田96.4%（震災前の回答は62%）